

# ハロートレーニング（離職者向け）の令和5年度実績(4-12月実績)

## 1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

分野	総計			
	コース数	定員	受講者数	
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	69	1,140	908
	営業・販売・事務分野	57	989	788
	医療事務分野	12	140	116
	介護・医療・福祉分野	99	1,269	683
	農業分野	2	40	17
	旅行・観光分野	0	0	0
	デザイン分野	31	569	485
	製造分野	27	404	341
	電気関連分野	9	202	198
	機械関連分野	0	0	0
	金属関連分野	18	202	143
	その他の製造関連分野	0	0	0
	建設関連分野	8	102	76
	理容・美容関連分野	2	27	15
	その他分野	37	422	341
（求職者支援訓練） 基礎コース	基礎	6	69	48
	合計	351	5,457	4,021
(参考)	デジタル分野	55	967	819

### 用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

#### 「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

#### 「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

#### 「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

#### 「応募倍率」

当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

#### 「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

#### 「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

#### 「デジタル分野」

IT分野(ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。)、デザイン分野(WEBデザイン系のコースに限る)等。

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

## 2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

分野		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練 + 求職者支援訓練(離職者向け) (実践コース)	IT分野	67	1,110	883	101.9%	79.5%	70.3%	2	30	25	113.3%	83.3%	41.7%
	営業・販売・事務分野	43	739	640	107.6%	86.6%	73.9%	14	250	148	65.2%	59.2%	58.7%
	医療事務分野	10	110	99	113.6%	90.0%	77.2%	2	30	17	63.3%	56.7%	83.3%
	介護・医療・福祉分野	97	1,229	659	63.9%	53.6%	81.5%	0	0	0	-	-	-
	農業分野	2	40	17	47.5%	42.5%	-	0	0	0	-	-	-
	旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	デザイン分野	16	255	209	131.4%	82.0%	70.3%	15	314	276	149.0%	87.9%	54.7%
	製造分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	建設関連分野	7	90	67	98.9%	74.4%	82.6%	1	12	9	75.0%	75.0%	81.8%
	理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	2	27	15	63.0%	55.6%	100.0%
	その他分野	21	181	127	90.6%	70.2%	84.8%	6	95	71	85.3%	74.7%	50.0%
コース(基礎)	基礎	-	-	-	-	-	-	6	69	48	81.2%	69.6%	47.1%
合計		263	3,754	2,701	91.7%	71.9%	74.8%	49	842	618	101.7%	73.4%	57.9%
(参考) デジタル分野		27	401	334	122.7%	83.3%	68.7%	17	344	301	145.9%	87.5%	47.7%

(注) 求職者支援訓練の就職率は令和5年7月末までに終了したコースについて集計。

分野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
営業・販売・事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
医療事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
介護・医療・福祉分野	2	40	24	72.5%	60.0%	100.0%	0	0	0	-	-	-
農業分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
デザイン分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
製造分野	6	40	37	97.5%	92.5%	87.5%	21	364	304	118.4%	83.5%	89.8%
建設関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
その他分野	4	90	67	82.2%	74.4%	69.7%	6	56	76	223.2%	135.7%	-
合計	12	170	128	83.5%	75.3%	80.4%	27	420	380	132.4%	90.5%	89.8%
(参考) デジタル分野	0	0	0	-	-	-	11	222	184	116.2%	82.9%	88.0%

## 目的

適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

## 構成員

埼玉県地域職業能力開発促進協議会の構成員のうち、  
埼玉労働局、埼玉県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構埼玉支部（※他の構成員の追加可）

## 検証手法

検証対象の訓練分野を選定し、当該分野の訓練コースの対象へのヒアリングを行い、その結果から、訓練効果等に関して検証し、改善促進策（案）を検討。

## 具体的な進め方

- ① 埼玉県地域職業能力開発促進協議会（地域協議会）で検証対象の訓練分野を選定。
- ② ワーキンググループ（WG）は、選定された分野の中から訓練コースを3コース以上選定し、各コースの対象の3者にヒアリング。（ヒアリング対象：訓練修了者、訓練修了者の採用企業、訓練実施機関）
- ③ WGは、ヒアリング結果を踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体について「訓練効果が期待できる内容」、「訓練効果を上げるために改善すべき内容」を整理。⇒改善促進策（案）を検討。
- ④ WGは、地域協議会に改善促進策（案）を報告し、次年度の埼玉県地域職業訓練計画の策定に反映。

## スケジュール

	令和5年度	令和6年度上半期	令和6年度下半期
中央職業能力開発促進協議会	1月30日 協議会開催	9月頃 協議会開催	1月～2月 協議会開催 地域協議会から検討結果を報告
埼玉県地域職業能力開発促進協議会	3月5日 地域協議会開催 ① 検証対象訓練分野を選定	②	10月頃 地域協議会開催 ③ WGから報告→次年度の計画の策定に反映 2～3月 地域協議会開催
ワーキンググループ（WG）		ヒアリング → 結果整理 → 改善促進策（案）検討 選定分野のうち3コース以上 × 3者（修了者、採用企業、実施機関）	④

## 令和 6 年度 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ

選定分野 事務局提案① 人手不足分野（医療・介護・保育、建設、運輸、保安）

## 選定理由

- 埼玉県内においても人出不足分野の求人倍率は高く、雇用吸収力が高い。
- この分野の人材確保対策がハローワークにとって目下の最優先課題であること。
- 求職者に対する職業訓練による職種転換支援が効果的であること。（訓練修了者の高就職率）

## 効果検証対象コース（主なコース）

- 介護サービス科 （公共） 埼玉県
- 介護実務者 （公共） 埼玉県（委託）
- 介護初任者 （公共） 埼玉県（委託）
- 保育士養成科 （公共） 埼玉県（委託）
- 建築科 （公共） 埼玉県
- 電気設備技術科 （公共） ポリテクセンター埼玉
- 就職をめざすインテリアデザインも学べる建築CAD科 （求訓） 労働局

## 令和 6 年度 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ

## 選定分野 事務局提案② 製造業

## 選定理由

- 埼玉県内の代表的な地場産業であること。（金属加工など）
- 職業訓練として技術を習得する意義。（職業訓練以外の方法では習得が困難）
- コースごとに定員充足率、就職率が異なり、それぞれ改善方策が存在する可能性がある。

## 効果検証対象コース（主なもの）

- |                  |      |            |
|------------------|------|------------|
| • 機械制御システム科      | (公共) | 埼玉県        |
| • 金属加工科          | (公共) | 埼玉県        |
| • 木工工芸科          | (公共) | 埼玉県        |
| • CAD・NC技術科      | (公共) | ポリテクセンター埼玉 |
| • デジタルものづくりサポート科 | (公共) | ポリテクセンター埼玉 |

※（求職者支援訓練は埼玉県内設定なし）

# 教育訓練給付制度における地域の訓練ニーズを踏まえた指定 講座の拡大について

人材開発統括官

若年者・キャリア形成支援担当参事官室

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

# 教育訓練給付の概要

労働者が主体的に、厚生労働大臣が指定する教育訓練を受講し、修了した場合に、その費用の一部を雇用保険により支給。

	専門実践教育訓練給付 ＜特に労働者の中長期的キャリア形成に資する教育訓練を対象＞	特定一般教育訓練給付 ＜特に労働者の速やかな再就職及び早期のキャリア形成に資する教育訓練を対象＞	一般教育訓練給付 ＜左記以外の雇用の安定・就職の促進に資する教育訓練を対象＞
給付内容	受講費用の <b>50%</b> （上限年間 <b>40万円</b> ）を6か月ごとに支給。 ※ 訓練修了後1年以内に、資格取得等し、就職等した場合、受講費用の <b>20%</b> （上限年間 <b>16万円</b> ）を追加支給。	受講費用の <b>40%</b> （上限 <b>20万円</b> ）	受講費用の <b>20%</b> （上限 <b>10万円</b> ）
支給要件	○ <b>在職者又は離職後1年以内</b> （妊娠、出産、育児、疾病、負傷等で教育訓練給付の対象期間が延長された場合は最大20年以内）の者 ○ <b>雇用保険の被保険者期間3年以上</b> （初回の場合、専門実践教育訓練給付は <b>2年以上</b> 、特定一般教育訓練給付・一般教育訓練給付は <b>1年以上</b> ）		
講座数	2,861講座	573講座	11,833講座
受給者数	35,906人（初回受給者数）	3,056人	78,226人
講座指定要件	次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの ① 業務独占資格又は名称独占資格に係るいわゆる養成施設の課程 ② 専門学校等の職業実践専門課程及びキャリア形成促進プログラム <b>文部科学省連携</b> ③ 専門職大学院 ④ 大学等の職業実践力育成プログラム <b>文部科学省連携</b> ⑤ 一定レベル以上の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程 ⑥ 第四次産業革命スキル習得講座 <b>経済産業省連携</b> ⑦ 専門職大学・専門職短期大学・専門職学科の課程	次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの ① 業務独占資格、名称独占資格若しくは必置資格に係るいわゆる養成施設の課程又はこれらの資格の取得を訓練目標とする課程等 ② 一定レベル以上の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程 ③ 短時間の職業実践力育成プログラム及びキャリア形成促進プログラム <b>文部科学省連携</b>	次のいずれかの類型に該当する教育訓練 ① 公的職業資格又は修士若しくは博士の学位等の取得を訓練目標とするもの ② ①に準じ、訓練目標が明確であり、訓練効果の客観的な測定が可能なもの（民間職業資格の取得を訓練目標とするもの等）

（注）講座数は2023年10月時点、受給者数は2022年度実績。



# 教育訓練給付の講座指定の対象となる主な資格・試験など



**専門実践教育訓練給付**  
最大で受講費用の70%〔年間最大56万円〕を受講者に支給



**特定一般教育訓練給付**  
受講費用の40%〔上限20万円〕を受講者に支給



**一般教育訓練給付**  
受講費用の20%〔上限10万円〕を受講者に支給

## 輸送・機械運転関係

大型自動車第一種・第二種免許  
中型自動車第一種・第二種免許  
大型特殊自動車免許  
準中型自動車第一種免許  
普通自動車第二種免許  
フォークリフト運転技能講習  
けん引免許  
車両系建設機械運転・玉掛・小型移動式クレーン・高所作業車運転・床上操作式クレーン・不整地運搬車運転技能講習  
移動式クレーン運転士免許  
クレーン・デリック運転士免許

## 情報関係

第四次産業革命スキル習得講座  
ITSSLレベル3以上(120時間以上)の資格取得を目指す講座(シスコ技術者認定資格等)  
ITSSLレベル3以上(120時間未満)又はITSSLレベル2以上の資格取得を目指す講座(基本情報技術者試験等)  
ITパスポート  
Webクリエイター能力認定試験  
Illustratorクリエイター能力認定試験  
CAD利用技術者試験

## 専門的サービス関係

キャリアコンサルタント  
社会保険労務士試験  
ファイナンシャル・プランニング技能検定試験  
行政書士、税理士  
中小企業診断士試験  
通関士、マンション管理士試験  
司法書士、弁理士  
気象予報士試験  
土地家屋調査士  
司書・司書補  
産業カウンセラー試験  
公認内部監査人認定試験

## 事務関係

Microsoft Office Specialist 2016  
VBAエキスパート  
簿記検定試験(日商簿記)  
日本語教員、IELTS  
日本語教育能力検定試験  
実用英語技能検定(英検)  
TOEIC、VERSANT、TOEFL iBT  
中国語検定試験  
HSK漢語水平考試  
「ハングル」能力検定  
建設業経理検定

## 医療・社会福祉・保健衛生関係

介護福祉士(介護福祉士実務者研修を含む)  
社会福祉士  
保育士  
看護師、准看護師、助産師  
精神保健福祉士、はり師  
柔道整復師、歯科技工士  
理学療法士、作業療法士  
言語聴覚士、栄養士  
管理栄養士、保健師  
美容師、理容師  
あん摩マッサージ指圧師  
きゅう師、臨床工学技士  
視能訓練士  
臨床検査技師  
主任介護支援専門員研修  
介護支援専門員実務研修  
介護福祉士実務者研修  
介護職員初任者研修  
特定行為研修  
喀痰吸引等研修  
福祉用具専門相談員  
登録販売者  
衛生管理者免許試験  
医療事務技能審査試験  
医療事務認定実務者(R)試験  
調剤薬局事務検定試験  
健康管理士一般指導員資格認定試験  
メンタルヘルス・マネジメント検定試験

## 営業・販売関係

調理師  
宅地建物取引士資格試験  
インテリアコーディネーター  
パーソナルカラー検定  
ソムリエ呼称資格認定試験  
国内旅行業務取扱管理者試験

## 技術関係

測量士補、電気工事士  
航空運航整備士  
自動車整備士  
海技士  
電気主任技術者試験  
建築士  
技術士  
土木施工管理技術検定  
建築施工管理技術検定  
管工事施工管理技術検定  
電気通信工事担任者試験

## 製造関係

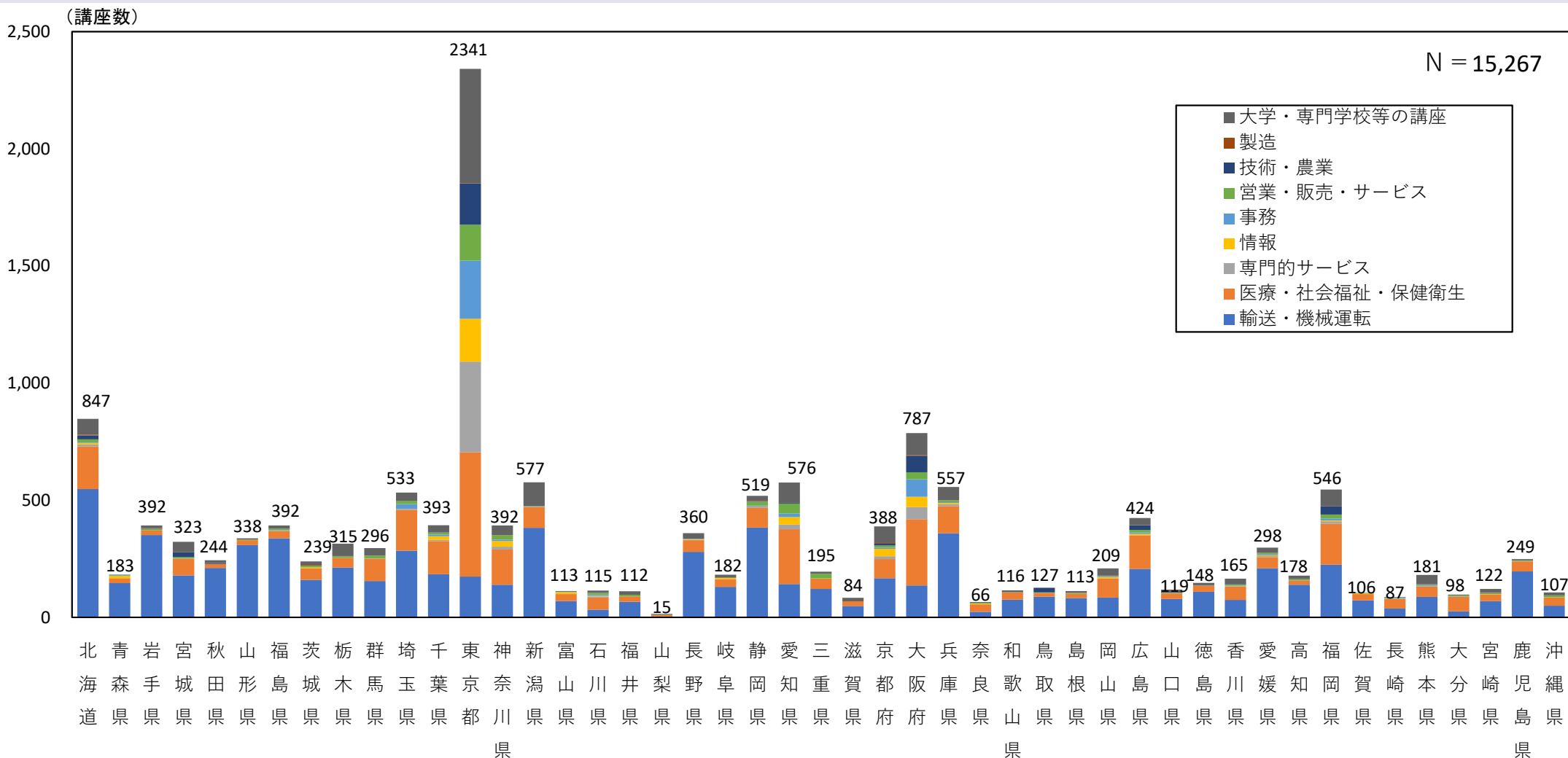
製菓衛生師  
パン製造技能検定試験

## 大学・専門学校等の講座関係

職業実践専門課程(商業実務、文化、工業、衛生、動物、情報、デザイン、自動車整備、土木・建築、スポーツ、旅行、服飾・家政、医療、経理・簿記、電気・電子、ビジネス、社会福祉、農業など)  
職業実践力育成プログラム(保健、社会科学、工学・工業など)  
キャリア形成促進プログラム(医療、文化教養、商業実務関係)  
専門職学位(ビジネス・MOT、教職大学院、法科大学院など)  
短時間の職業実践力育成プログラム(人文科学・人文)  
短時間のキャリア形成促進プログラム(文化教養関係)  
修士・博士  
履修証明  
科目等履修生

# 指定講座の状況（都道府県別・分野別）（令和5年10月1日時点）

- 地域によって指定講座数にばらつきがみられるが、最も多い東京都が約2,300講座と全体の約15%を占め、続いて北海道、大阪府、新潟県、愛知県順に多くなっている。
- 東京都の指定講座を分野別にみると、特に「専門的サービス関係」「情報関係」「技術関係」では指定講座の4～5割が東京都の教育訓練機関により実施されている。



資料出所：厚生労働省「教育訓練給付の指定講座に係る行政記録情報」より若年者・キャリア形成支援担当参事官室で作成

# 都道府県別の教育訓練給付の受給者数・支給額について（令和4年度）

○ 居住地別の受給者数について、専門実践教育訓練給付初回受給者、特定一般及び一般教育訓練給付受給者の合計は約11万7千人となっており、最も多い東京では約1万8千人で全体に占める受給者割合は約15%となっている。

○ 都道府県別の教育訓練給付の受給者数・支給額（2022年度）

都道府県番号	都道府県名	専門実践（初回受給者数） （※1）	専門実践（延べ受給者数） （※2）	支給額（千円）	特定一般＋一般	支給額（千円）	都道府県番号	都道府県名	専門実践（初回受給者数） （※1）	専門実践（延べ受給者数） （※2）	支給額（千円）	特定一般＋一般（受給者数）	支給額（千円）
1	北海道	1,380	3,431	389,441	3,816	273,308	25	滋賀県	318	702	99,725	726	58,234
2	青森県	234	702	73,896	595	61,944	26	京都府	642	1,741	289,030	1,616	286,104
3	岩手県	295	605	55,629	983	41,382	27	大阪府	3,002	8,051	1,208,116	5,905	737,137
4	宮城県	407	1,094	160,285	1,354	112,512	28	兵庫県	1,709	4,403	620,135	3,803	479,161
5	秋田県	178	411	31,559	588	10,950	29	奈良県	378	926	116,608	681	101,747
6	山形県	155	409	43,506	702	27,934	30	和歌山県	174	385	42,780	637	25,239
7	福島県	271	707	84,568	1,118	91,299	31	鳥取県	89	273	36,817	344	33,434
8	茨城県	612	1,677	216,920	1,448	186,410	32	島根県	121	353	43,623	373	45,572
9	栃木県	454	1,196	149,356	1,182	114,921	33	岡山県	408	1,020	120,145	1,223	136,034
10	群馬県	508	1,554	197,209	1,218	152,376	34	広島県	699	1,902	219,840	1,935	184,859
11	埼玉県	2,316	6,205	979,814	5,019	706,295	35	山口県	268	724	73,401	725	41,710
12	千葉県	1,605	4,397	663,289	3,885	355,656	36	徳島県	146	339	38,071	425	29,540
13	東京都	6,349	17,303	3,125,375	11,456	1,573,229	37	香川県	268	916	125,619	559	145,662
14	神奈川県	3,503	8,522	1,297,631	6,501	632,835	38	愛媛県	422	996	110,033	787	107,543
15	新潟県	343	888	128,356	1,672	145,172	39	高知県	121	450	66,650	420	95,393
16	富山県	152	301	32,304	537	10,429	40	福岡県	1,650	4,912	656,617	2,902	621,736
17	石川県	222	554	58,305	461	50,776	41	佐賀県	298	1,148	135,329	350	81,544
18	福井県	166	333	26,327	516	11,916	42	長崎県	314	894	93,452	449	55,109
19	山梨県	126	354	40,548	269	46,775	43	熊本県	418	1,257	146,517	1,060	132,614
20	長野県	380	885	97,055	1,315	73,360	44	大分県	271	830	99,166	564	74,812
21	岐阜県	285	985	123,481	1,032	117,292	45	宮崎県	294	923	105,227	544	63,107
22	静岡県	796	1,894	216,841	2,239	169,667	46	鹿児島県	457	1,328	155,077	720	168,909
23	愛知県	1,848	4,766	717,814	4,988	601,272	47	沖縄県	511	1,743	240,269	564	260,519
24	三重県	343	912	115,924	1,076	104,312		全国計	35,906	96,301	13,829,376	81,282	9,628,770

（※1）（※2）：専門実践教育訓練給付は6月ごとに支給している。「専門実践（初回受給者数）」は2022年度に1回目の支給を受けた者。「専門実践（延べ受給者数）」は2022年度中に支給を受けた延べ人数。

（注）：全国計は決算値であり、各都道府県分は業務統計値であるため、各都道府県の合計は全国計に一致しない。

# 教育訓練給付制度における地域の訓練ニーズを踏まえた指定講座拡大の取組

## 【背景】

- 主体的なリ・スキリングによる能力向上支援の充実に向けて、労働者が厚生労働大臣が指定する講座を受講、修了した場合にその費用の一部を雇用保険から支給する教育訓練給付制度の指定講座の拡大が求められている。<sup>(※)</sup>
- 一方で、労働政策審議会では、教育訓練給付の指定講座について地域ごとの偏りが指摘されているところ。

## 【対応】

こうした状況に対応するため、

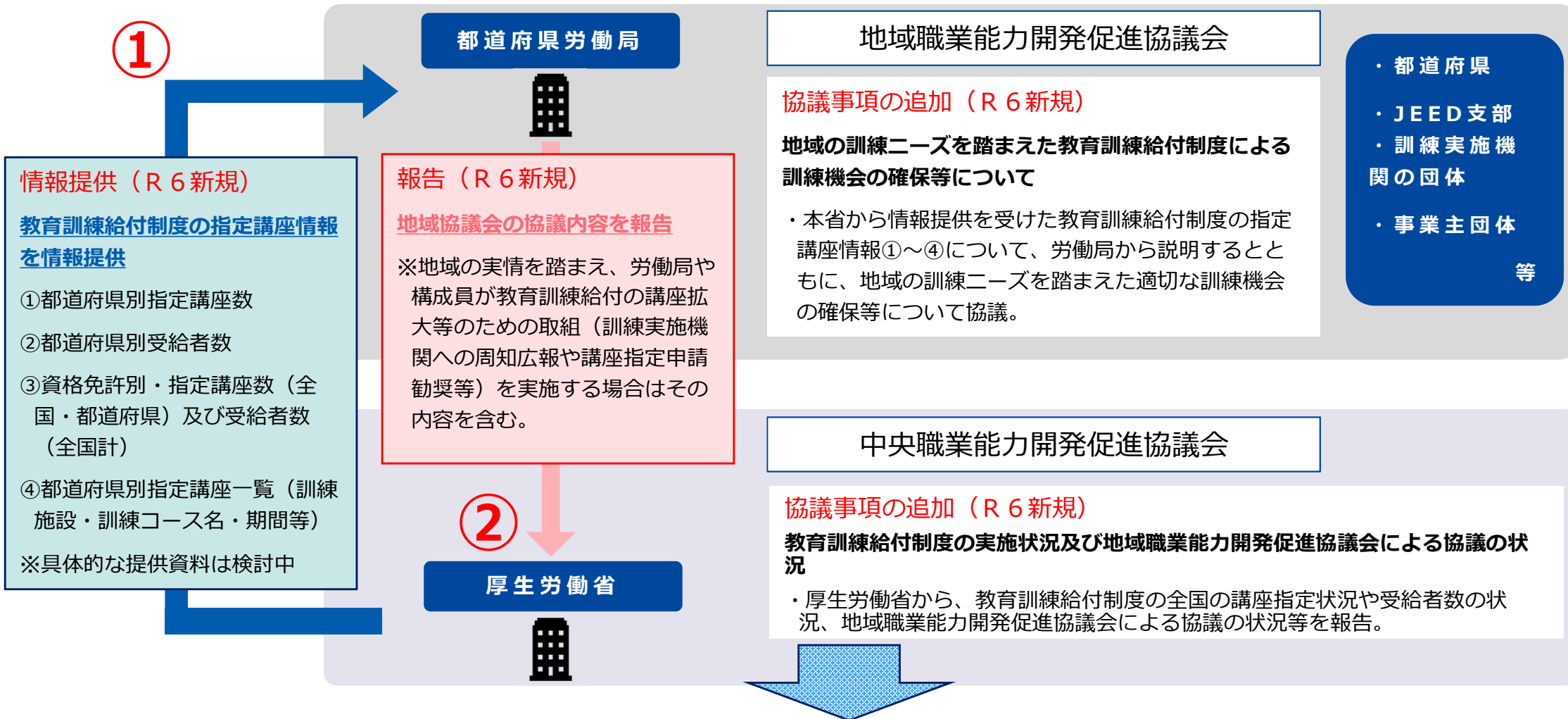
- 地域職業能力開発促進協議会を通じて地域毎の訓練ニーズ等を把握
  - 把握した訓練ニーズの高い分野や地域の教育資源が十分に活用されていない分野等の業界団体や訓練実施機関に対して、厚生労働省から教育訓練給付制度の周知広報や講座指定申請勧奨などを実施
- 等により、地域の訓練ニーズを踏まえた指定講座の拡大をはかる。

※ 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」令和5年6月16日閣議決定（抜粋）

- 「リ・スキリングによる能力向上支援」については、現在、企業経由が中心となっている在職者への学び直し支援策について、5年以内を目途に、効果を検証しつつ、過半が個人経由での給付が可能となるよう、個人への直接支援を拡充する。
- デジタル分野へのリ・スキリングを強化するため、専門実践教育訓練について、デジタル関係講座数（179講座（本年4月時点））を、2025年度末までに300講座以上に拡大する。

# 教育訓練給付制度における地域の訓練ニーズを踏まえた指定講座の拡大

- リ・スキリングによる能力向上支援を推進するため、地域職業能力開発促進協議会を活用して教育訓練給付制度にかかる地域の訓練ニーズを把握するとともに、指定講座の拡大により訓練機会を確保する。



- 地域職業能力開発促進協議会や中央職業能力開発促進協議会の議論を踏まえ、訓練ニーズの高い分野や、地域の教育資源が十分に活用されていない分野等の業界団体や訓練実施機関に対して、**厚生労働省から教育訓練給付制度の周知広報や講座指定申請勧奨などを実施。**

## 1 総説

(総合計画案P.1)

- (1)計画のねらい: 現下の雇用失業情勢等を踏まえ、本計画の対象期間中における公共職業訓練及び求職者支援訓練の対象者数等を明確にし、計画的な公的職業訓練の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、埼玉労働局、公共職業安定所、地方公共団体等関係機関との連携を図り、効率的かつ効果的な公的職業訓練の実施を図るものとする。
- (2)計画期間: 令和6年4月1日から令和7年3月31日
- (3)計画の改定: 公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

## 2 労働市場の動向と課題等

(総合計画案P.1)

### (1)労働市場の動向と課題

埼玉県の雇用失業情勢は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大後、有効求人倍率や完全失業率の悪化など雇用への大きな影響が見られ、足下の令和5年12月現在では、求職者が引き続き高水準にあるなど、一部に厳しさが見られるものの、緩やかに持ち直しの動きがみられる。中長期的にみると、埼玉県においては生産年齢人口が2000年の501万人をピークに減少が続き、2040年にはピーク時の約7割に当たる370万人となることを見込まれている。

少子高齢化・人口減少社会が加速する中において、働き手の確保と労働生産性の向上のためには、全ての人材が能力を高め、その能力を存分に発揮できるよう、若者・女性の活躍推進と高齢者の生涯現役社会の実現など人材力の強化を図る必要がある。

また、ものづくり現場を支える熟練した技能及びこれに関する知識が若年者に円滑に継承されるよう、当該現場の戦力となる人材の育成を図るとともに、デジタルトランスフォーメーション(DX)の加速化を踏まえたIT分野の訓練の充実など、産業界や地域の人材ニーズに合わせて労働者の能力向上を図っていくことが重要である。

### (2)令和5年度における公的職業訓練をめぐる状況

新規求職者のうち特定求職者に該当する可能性のある者は、前年と比較してやや減少している。

## 3 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

(総合計画案P.3)

## 4 公的職業訓練の実施に当たり公共職業能力開発施設等が行うべき事項等

(総合計画案P.7)

### (1)関係機関との連携

埼玉県内における職業訓練ニーズに応じ、埼玉県、埼玉労働局、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構埼玉支部、有識者、産業界、教育訓練機関等が連携し、必要な訓練を総合的かつ一体的に企画立案、実施するとともに、訓練実施機関と公共職業安定所(以下「ハローワーク」という。)が連携し、訓練から就職までを一貫して支援する。

企業等との連携を図り、地域に根ざした産業人材の育成拠点・職業能力開発拠点として、情報発信・就職支援などの機能の充実・強化を図る。

関係者の連携・協力の下に、埼玉県の実情を踏まえた、計画的で実効ある職業訓練の推進、地域の産業ニーズを踏まえた訓練内容の検討を行うこととする。

### (2)公的職業訓練の受講者の能力及び適正に応じた公的職業訓練の実施

公的職業訓練受講希望者には、ハローワークにおけるキャリアコンサルティングを通じて、適切な訓練コースの選択を支援する。

受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワークと関係機関との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。

また、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの着実な実施等に資するため、関係機関とも連携の上、効果的な周知・啓発のあり方を検討し、関係機関を通じた周知を図るものとする。

# 令和6年度 埼玉県地域職業訓練実施計画(案)について ①(埼玉県・施設内訓練)

## ○令和5年度における公的職業訓練をめぐる状況 (総合計画案P.2)

### 令和5年度の職業訓練の受講者数(令和5年12月末現在)

※受講者数には前年度からの繰越者を含む

・公共職業訓練(離職者訓練)	154人
・公共職業訓練(在職者訓練)	3,393人
・公共職業訓練(学卒者訓練)	394人
・障害者等に対する公共職業訓練	20人

### 令和5年度の職業訓練の就職率

- ・公共職業訓練(離職者訓練) **80.4%**  
(令和5年9月末までに終了したコースの3か月後の実績)
- ・(参考)令和4年度就職率 79.7%

## ○計画期間中(令和6年度)の公的職業訓練の対象者数等 (総合計画案P.3)

### 公共職業訓練(離職者訓練)

- ・離職者を対象にビル管理科などの訓練を5科目、200人(障害者向け訓練を除く)の定員で実施する。
- ・これらの訓練受講者の**就職率は80%**を目指す。

校名	定員	科目名
川口高等技術専門学校	80人	ビル管理科 機械科(デュアルシステム)
川越高等技術専門学校	60人	ビル管理科
熊谷高等技術専門学校	20人	機械科(デュアルシステム)
熊谷高等技術専門学校 秩校	40人	介護サービス科
合計	200人	5科目

### 公共職業訓練(在職者訓練)

- ・機械・介護などの分野のスキルアップのための訓練を4,500人の定員で実施する。
- ・このほか、中小企業のデジタル人材育成を支援するための訓練を受講者数4,200人を目標に実施する。

### 公共職業訓練(学卒者訓練)

- ・主に新規学卒者を対象に機械制御システム科、空調システム科などの訓練を14科目、560人の訓練定員で実施する。

校名	定員	科目名
中央高等技術専門学校	150人	機械制御システム科、空調システム科 情報制御システム科
川口高等技術専門学校	120人	情報処理科、空調システム科
川越高等技術専門学校	80人	金属加工科、電気工事科 木工工芸科
熊谷高等技術専門学校	90人	自動車整備科、建築科
熊谷高等技術専門学校 秩父分校	20人	電気設備管理科
春日部高等技術専門学校	100人	自動車整備科、金属加工科 電気設備管理科
合計	560人	14科目

### 障害者等に対する公共職業訓練

- ・知的障害者や精神・発達障害者を対象に職業能力開発センターで、2科目20人の定員で実施する。
- ・訓練受講者の就職率は70%を目指す。

校名	定員	科目名
職業能力開発センター	20人	サービス実務科、職域開発科

# 令和6年度 埼玉県地域職業訓練実施計画(案)について② (埼玉県・委託訓練)

## ○令和5年度における公的職業訓練をめぐる状況 (総合計画案P.2)

### 令和5年度の職業訓練の受講者数(令和5年12月末現在)

※受講者数には前年度からの繰越者を含む

- ・公共職業訓練(離職者訓練)
  - 離職者等再就職訓練 **3,476人**
    - うち長期高度人材育成コース 313人
    - うちデュアルシステム訓練 44人
    - うち母子家庭の母等の自立促進事業 18人
- ・障害者に対する公共職業訓練
  - 障害者の態様に応じた多様な委託訓練 **160人**

### 令和5年度の職業訓練の就職率

- ・公共職業訓練(離職者訓練) **74.8%**  
(令和5年8月末までに終了したコースの3か月後の実績)
- ・(参考)令和4年度就職率 76.9%

## ○計画期間中(令和6年度)の公的職業訓練の対象者数等 (総合計画案P.3)

### 公共職業訓練(離職者訓練)

・訓練定員を326コース、5,796人として実施する。  
 ・これらの訓練受講者の**就職率は75%**を目指す。

訓練種別	コース	定員	主な訓練科目
離職者等再就職訓練	<b>326</b> (310)	<b>5,796人</b> (5,886)	介護初任者研修、実務者研修、造園、一般事務、医療事務、IT事務 等
うち長期高度人材育成コース	42 (41)	332人 (329)	介護福祉士、保育士、デジタル人材、調理師、栄養士、医療事務
うちデュアルシステム訓練	17 (16)	249人 (240)	医療事務、IT事務 等
うち母子家庭の母等の自立促進事業			未定

(前年度からの繰越を含む)  
 下段括弧書きは昨年度計画

### 障害者等に対する公共職業訓練

・訓練定員を240人として実施する。

訓練種別	定員	訓練月数
知識・技能習得訓練	35人 (35)	1~3か月
実践能力習得訓練	180人 (169)	1~3か月
デュアルシステム訓練	3人 (3)	4か月
特別支援学校早期訓練	2人 (3)	1か月
e-ラーニング	20人 (20)	3か月
合計	240人 (240)	—



# 令和6年度 埼玉県地域職業訓練実施計画(案)について③(国(ポリテクセンター埼玉)・施設内訓練)

## ○令和5年度における公的職業訓練をめぐる状況(総合計画案P.2)

### 令和5年度の職業訓練の受講者数(令和5年12月末現在)

- ・公共職業訓練(施設内/離職者訓練) **380人**
- ・公共職業訓練(在職者訓練) **2,178人**

### 令和5年度の職業訓練の就職率

- ・公共職業訓練(離職者訓練) **89.2%**  
(令和5年9月末までに終了したコースの3か月後の実績)
- ・(参考)令和4年度就職率 90.8%

## ○計画期間中(令和6年度)の公的職業訓練の対象者数等(総合計画案P.3)

### 公共職業訓練(離職者訓練)

- ・雇用のセーフティーネットとして、雇用失業情勢及び事業主等の人材ニーズを踏まえ、早期に再就職するための訓練を実施する。
- ・これらの訓練受講者の**就職率は82.5%**を目指す。

校名	定員	科目名
ポリテクセンター埼玉 (埼玉職業能力開発促進センター)	520人	溶接クラフト科 CAD・NC技術科 機械加工エンジニア科(企業実習付) <b>デジタルものづくりサポート科</b> 設備メンテナンス科 電気設備技術科(企業実習付) <b>デバイスソフトエンジニア科</b> <b>ITロボエンジニア科</b> ICTエンジニア科(導入訓練付) ICTエンジニア科(企業実習付) 橋渡し訓練

### 公共職業訓練(在職者訓練)

- ・1,786人の定員で実施する。

校名	定員	主なコース名
ポリテクセンター埼玉 (埼玉職業能力開発促進センター)	1,786人	有接点シーケンス制御の 実践技術 電気系保全実践技術 旋盤加工技術 機械保全実践技術 実践機械製図

# 令和6年度 埼玉県地域職業訓練実施計画(案)について④

・ 求職者支援訓練 ・ 委託訓練 )

## ○令和5年度における公的職業訓練をめぐる状況(総合計画案P.2)

- ・令和5年度の受講者数は**618人**(令和5年12月末現在)。
- ・求職者支援訓練就職率 **基礎コース47.1%、実践コース59.0%**(令和5年7月末までに終了したコースの6か月後の実績)
- ・(参考)令和5年度就職率 基礎コース29.2%、実践コース59.3%

## ○計画期間中(令和6年度)の公的職業訓練の対象者数等(総合計画案P.5)

<b>訓練認定規模の上限</b>	訓練認定規模 <b>1,149人</b> を上限とする。
<b>訓練内容</b>	成長分野・職種及び地域の産業動向や求人ニーズを踏まえたものとする。また、就職氷河期世代の者のうち不安定な就労に就いている者や無業状態の者など、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努めることとする。
<b>訓練認定規模</b>	詳細は下表のとおり。 【新規参入の上限】 基礎コース 上限値30%      実践コース 上限値30% 【認定単位期間】 1か月とする。 【訓練コースの定員】 一つの訓練コースに係る定員は10人から30人とする。 【地域ニーズ枠】 基礎コースの県北地域、職場復帰支援コース
<b>就職率目標</b>	<b>基礎コース58%、実践コース63%</b> (雇用保険適用就職率)

コース別	地域別	定員数	地域別		認定規模の割合
			全地域	地域ニーズ枠	
基礎コース		345人	195人	150人	30%
実践コース		804人	/	/	70%
介護系	161人	実践コースのうち 20%程度			
<b>デジタル系</b>	<b>241人</b>	"			
IT分野	48人	<b>30%程度</b>			
WEBデザイン分野	193人	"			
医療事務、営業・販売・事務系	201人	"			
その他の成長分野、人材不足分野等	201人	25%程度			
合計		1,149人			25%程度

**【実践コースの重点の系統分けについて】**  
成長分野・人材不足分野とされている分野・職種に重点を置くため介護、デジタル、医療事務、営業・販売・事務をその他とは別に設定枠を設けている。

**【新規参入について】**  
同一分野の求職者支援訓練を実施したことがない場合等。

**【地域ニーズ枠とは】**  
各地域の状況や工夫に応じて訓練分野・特定の対象者・特定の地域を念頭に置いた設定項目。



令和5年度離職者訓練実施計画参考資料(施設内訓練、委託訓練、求職者支援訓練)

資料3

【埼玉県】

○職業能力開発施設:ポリテクセンター埼玉、埼玉県立高等技術専門学校

★人手不足分野:介護系分野、建設系分野

訓練区分	訓練分野	R5年度計		4月開講コース		5月開講コース		6月開講コース		7月開講コース		8月開講コース		9月開講コース		10月開講コース		11月開講コース		12月開講コース		1月開講コース		2月開講コース		3月開講コース			
		コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数
国庫委託訓練	IT 分野	73	1,401	8	146	5	100	7	130	7	130	6	115	7	135	5	100	6	115	5	100	7	130	5	100	5	100	5	100
国庫委託訓練	営業・販売・事務分野	38	690	3	55	3	55	3	55	3	55	3	55	4	70	3	55	3	55	3	55	3	55	3	55	3	55	4	70
国庫委託訓練	医療事務分野	12	240	1	20	1	20	1	20	1	20	1	20	1	20	1	20	1	20	1	20	1	20	1	20	1	20	1	20
国庫委託訓練	介護・医療・福祉分野	90	2,008	22	264	6	154	7	179	6	154	6	154	6	154	6	154	6	154	6	154	6	154	6	154	6	154	7	179
国庫委託訓練	農業分野	2	40	1	20											1	20												
国庫委託訓練	旅行・観光分野	0	0																										
国庫委託訓練	デザイン分野	17	295	1	20	2	30	1	25			1	15	1	20	2	30	1	15	3	55			2	30	3	55		
国庫委託訓練	製造分野	0	0																										
国庫委託訓練	建設関連分野	0	0																										
国庫委託訓練	理容・美容関連分野	0	0																										
国庫委託訓練	その他分野	32	494	7	64	1	20	3	50	4	65	2	35	2	35	3	50	2	35	3	50	2	35	1	20	2	35		
都道府県立校施設内訓練	IT 分野	0	0																										
都道府県立校施設内訓練	営業・販売・事務分野	0	0																										
都道府県立校施設内訓練	医療事務分野	0	0																										
都道府県立校施設内訓練	介護・医療・福祉分野	2	40	1	20											1	20												
都道府県立校施設内訓練	農業分野	0	0																										
都道府県立校施設内訓練	旅行・観光分野	0	0																										
都道府県立校施設内訓練	デザイン分野	0	0																										
都道府県立校施設内訓練	製造分野	4	40	2	20											2	20												
都道府県立校施設内訓練	建設関連分野	0	0																										
都道府県立校施設内訓練	理容・美容関連分野	0	0																										
都道府県立校施設内訓練	その他分野	4	120	1	30					1	30					1	30						1	30					
機構立施設内訓練	IT 分野	0	0																										
機構立施設内訓練	営業・販売・事務分野	0	0																										
機構立施設内訓練	医療事務分野	0	0																										
機構立施設内訓練	介護・医療・福祉分野	0	0																										
機構立施設内訓練	旅行・観光分野	0	0																										
機構立施設内訓練	デザイン分野	0	0																										
機構立施設内訓練	農業分野	0	0																										
機構立施設内訓練	製造分野	25	476	3	54			3	58	3	58			3	62	4	74			3	58	3	58			3	54		
機構立施設内訓練	建設関連分野	0	0																										
機構立施設内訓練	その他	8	76			2	18					2	20					2	18				2	20					
求職者支援訓練	建設関連分野	0	0																										
求職者支援訓練	医療事務、営業・販売・事務分野	19	224	6	90	3	45	1	15	1	11	1	3	1	3	2	16	1	15	1	10	1	10	1	6				
求職者支援訓練	IT 分野	3	31	2	16											1	15												
求職者支援訓練	WEBデザイン分野	13	119	2	45	2	15	1	9	1	5	1	3	1	3	2	16	1	10	1	10	1	3						
求職者支援訓練	介護・医療・福祉分野	15	150	5	75	1	5	1	5	1	5	1	3	1	3	1	16	1	15	1	10	1	10	1	3				
求職者支援訓練	基礎	35	499	4	60	4	60	4	60	4	60	4	60	4	48	4	49	2	30	2	30	2	30	1	12				
求職者支援訓練	その他分野	19	224	6	90	3	45	1	15	1	11	1	3	1	3	2	16	1	15	1	10	1	10	1	6				
合計		411	7,167	75	1,089	33	567	33	621	33	604	29	486	32	556	41	701	27	497	30	562	29	545	24	426	25	513		

令和4年度離職者訓練実施計画参考資料(施設内訓練、委託訓練、求職者支援訓練)

資料3

【埼玉県】

○職業能力開発施設:ポリテクセンター埼玉、埼玉県立高等技術専門学校

★人手不足分野:介護系分野、建設系分野

訓練区分	訓練分野	R4年度計		4月開講コース		5月開講コース		6月開講コース		7月開講コース		8月開講コース		9月開講コース		10月開講コース		11月開講コース		12月開講コース		1月開講コース		2月開講コース		3月開講コース			
		コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数
国庫委託訓練	農業・林業・鉱業系	4	40			2	20									2	20												
国庫委託訓練	建設系	0	0																										
国庫委託訓練	製造系	0	0																										
国庫委託訓練	事務系	52	905	3	20	5	90	5	90	4	70	5	90	5	95	2	40	5	85	3	60	4	65	4	75	7	125		
国庫委託訓練	情報系	85	1,590	5	100	6	105	8	150	8	135	7	130	8	150	7	130	4	80	7	140	8	150	9	170	8	150		
国庫委託訓練	サービス系	13	117	11	87			1	15											1	15								
国庫委託訓練	介護系	80	1,954	12	206	7	180	6	154	7	180	5	129	6	154	5	129	7	180	6	154	7	180	6	154	6	154		
国庫委託訓練	その他	28	425	2	30	3	45	3	45	2	30	3	45	1	15	2	30	3	45	2	30	1	20	3	45	3	45		
都道府県費負担委託訓練	農業・林業・鉱業系	0	0																										
都道府県費負担委託訓練	建設系	0	0																										
都道府県費負担委託訓練	製造系	4	40	2	20											2	20												
都道府県費負担委託訓練	事務系	0	0																										
都道府県費負担委託訓練	情報系	0	0																										
都道府県費負担委託訓練	サービス系	4	120	1	30					1	30					1	30						1	30					
都道府県費負担委託訓練	介護系(6ヶ月訓練)	2	40	1	20										1	20													
都道府県費負担委託訓練	その他	0	0																										
都道府県立校施設内訓練	農業・林業・鉱業系	0	0																										
都道府県立校施設内訓練	建設系	0	0																										
都道府県立校施設内訓練	製造系	2	20													2	20												
都道府県立校施設内訓練	事務系	0	0																										
都道府県立校施設内訓練	情報系	0	0																										
都道府県立校施設内訓練	サービス系	0	0																										
都道府県立校施設内訓練	介護系(6ヶ月訓練)	0	0																										
都道府県立校施設内訓練	その他	0	0																										
ポリテク施設内訓練	農業・林業・鉱業系	0	0																										
ポリテク施設内訓練	建設系	0	0																										
ポリテク施設内訓練	製造系	15	264	3	54			1	10	3	58					5	84						3	58					
ポリテク施設内訓練	事務系	0	0																										
ポリテク施設内訓練	情報系	4	72					1	20					1	20					1	20					1	12		
ポリテク施設内訓練	サービス系	6	140					1	28					2	42					1	28					2	42		
ポリテク施設内訓練	介護系	0	0																										
ポリテク施設内訓練	その他	8	76			2	18					2	20	1	8			1	10					2	20				
求職者支援訓練	農業・林業・鉱業系	0	0																										
求職者支援訓練	建設系	0	0																										
求職者支援訓練	製造系	0	0																										
求職者支援訓練	事務系	19	219	9	130	1	10	1	10	1	5	1	5	1	3	1	15	1	15	1	10	1	10	1	6				
求職者支援訓練	情報系	2	30	1	15													1	15										
求職者支援訓練	WEBデザイン系	13	116	4	55	1	5	1	5	1	5	1	5	1	3	1	15			1	10	1	10	1	3				
求職者支援訓練	サービス系	0	0																										
求職者支援訓練	介護系	15	146	5	70	1	5	1	5	1	5	1	5	1	3	1	15	1	15	1	10	1	10	1	3				
求職者支援訓練	基礎	33	487	7	105	4	60	4	60	4	60	2	30	2	25	3	45	2	30	2	30	2	30	1	12				
求職者支援訓練	その他	19	219	9	130	1	10	1	10	1	5	1	5	1	3	1	15	1	15	1	10	1	10	1	6				
合計		408	7,020	75	1,072	33	548	34	602	33	583	28	464	30	521	36	628	26	490	27	517	30	573	29	494	27	528		

令和3年度離職者訓練実施計画参考資料(施設内訓練、委託訓練、求職者支援訓練)

資料3

【埼玉県】

○職業能力開発施設:ポリテクセンター埼玉、埼玉県立高等技術専門校

★人手不足分野:介護系分野、建設系分野

訓練区分	訓練分野	R3年度計		4月開講コース		5月開講コース		6月開講コース		7月開講コース		8月開講コース		9月開講コース		10月開講コース		11月開講コース		12月開講コース		1月開講コース		2月開講コース		3月開講コース		
		コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	
国庫委託訓練	農業・林業・鉱業系	2	40			1	20									1	20											
国庫委託訓練	建設系	0	0																									
国庫委託訓練	製造系	0	0																									
国庫委託訓練	事務系	37	794	1	20	5	70	4	100	3	85	4	87	3	60	4	83	3	64	3	66	3	70	3	67	1	22	
国庫委託訓練	情報系	54	1,327	5	112	5	120	5	120	5	138	4	105	3	90	4	110	5	128	5	112	4	92	6	131	3	69	
国庫委託訓練	サービス系	12	159	6	69	1	15			1	15			1	15					1	15			1	15	1	15	
国庫委託訓練	介護系	93	2,211	13	190	8	210	7	195	7	165	7	200	7	200	7	175	9	207	8	182	7	190	8	185	5	112	
国庫委託訓練	その他	23	282	9	72	1	15	1	15	3	45	1	15			2	30	3	45	1	15			1	15	1	15	
都道府県費負担委託訓練	農業・林業・鉱業系	0	0																									
都道府県費負担委託訓練	建設系	0	0																									
都道府県費負担委託訓練	製造系	0	0																									
都道府県費負担委託訓練	事務系	0	0																									
都道府県費負担委託訓練	情報系	0	0																									
都道府県費負担委託訓練	サービス系	0	0																									
都道府県費負担委託訓練	介護系	0	0																									
都道府県費負担委託訓練	その他	0	0																									
都道府県立校施設内訓練	農業・林業・鉱業系	0	0																									
都道府県立校施設内訓練	建設系	0	0																									
都道府県立校施設内訓練	製造系	2	20	1	10											1	10											
都道府県立校施設内訓練	事務系	0	0																									
都道府県立校施設内訓練	情報系	0	0																									
都道府県立校施設内訓練	サービス系	4	120	1	30					1	30					1	30						1	30				
都道府県立校施設内訓練	介護系(6ヶ月訓練)	2	40	1	20											1	20											
都道府県立校施設内訓練	その他	0	0																									
ポリテク施設内訓練	農業・林業・鉱業系	0	0																									
ポリテク施設内訓練	建設系	0	0																									
ポリテク施設内訓練	製造系	13	244	3	54					3	58					4	74						3	58				
ポリテク施設内訓練	事務系	0	0																									
ポリテク施設内訓練	情報系	4	72					1	20							1	20					1	20				1	12
ポリテク施設内訓練	サービス系	8	160					2	38						2	42	1	10			1	28					2	42
ポリテク施設内訓練	介護系	0	0																									
ポリテク施設内訓練	その他	8	76			2	18					2	20	1	8			1	10					2	20			
求職者支援訓練	農業・林業・鉱業系	0	0																									
求職者支援訓練	建設系	0	0																									
求職者支援訓練	製造系	0	0																									
求職者支援訓練	事務系	16	231	4	61	2	30	2	30	1	15	1	10			2	30	1	15	1	15	1	15	1	10			
求職者支援訓練	情報系	11	154	2	30	2	30	1	15	1	10					1	15	1	15	1	13	1	13	1	13			
求職者支援訓練	サービス系	0	0																									
求職者支援訓練	介護系	11	154	2	30	2	30	1	15	1	10					1	15	1	15	1	13	1	13	1	13			
求職者支援訓練	基礎	33	514	4	60	4	60	4	60	3	45	3	45	2	38	4	68	3	48	3	45	2	30	1	15			
求職者支援訓練	その他	16	231	4	61	2	30	2	30	1	15	1	10			2	30	1	15	1	15	1	15	1	10			
合計		349	6,829	56	819	35	648	30	638	30	631	23	492	20	473	36	720	28	562	27	539	24	526	26	494	14	287	

**令和6年度埼玉県地域職業訓練実施計画（総合計画）（案）**

令和6年4月1日  
埼玉県  
埼玉労働局  
独立行政法人高齢・障害・求職者  
雇用支援機構埼玉支部

**1 総説****（1）計画のねらい**

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。このため、埼玉県、事業主等が行う職業能力開発に関する自主的な努力を尊重しつつ、雇用失業情勢等に応じて、国及び埼玉県が、職業能力開発促進法（昭和44年法律64号。以下「能開法」という。）第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設（以下「公共職業能力開発施設」という。）において実施する職業訓練（能開法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律47号。以下「求職者支援法」という。）第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、現下の雇用失業情勢等を踏まえ、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の対象者数等を明確にし、計画的な公的職業訓練の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、埼玉労働局、公共職業安定所、地方公共団体等関係機関との連携を図り、効率的かつ効果的な公共職業訓練の実施を図るものとする。

※公的職業訓練の内訳及び実施主体

## ○公共職業訓練

・埼玉県

・国（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構埼玉支部〈ポリテクセンター埼玉〉）

## ○求職者支援訓練

・国

**（2）計画期間**

計画期間は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までとする。

**（3）計画の改定**

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

**2 労働市場の動向と課題等****（1）労働市場の動向と課題**

埼玉県の雇用失業情勢は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大後、有効求人倍率や完全失業率の悪化など雇用への大きな影響が見られ、足下の令和5年12月現在では、求職者が引き続き高水準

にあるなど、一部に厳しさが見られるものの、緩やかに持ち直しの動きがみられる。一方、コロナ禍からの経済活動の再開に伴って人手不足感が再び深刻化し、社会全体での有効な人材活用が必要であり、そのためには、働く方々の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。

中長期的にみると、埼玉県においては生産年齢人口が2000年の501万人をピークに減少が続き、2040年にはピーク時の約7割に当たる370万人となることが見込まれている。就業者数の大幅な減少は、経済成長の制約要因となりうるとともに、社会保障の観点からもマイナスの影響が懸念されている。

少子高齢化・人口減少社会が加速する中において、働き手の確保と労働生産性の向上のためには、全ての人材が能力を高め、その能力を存分に発揮できるよう、若者・女性の活躍推進と高齢者の生涯現役社会の実現など人材力の強化を図る必要がある。

また、ものづくり現場を支える熟練した技能及びこれに関する知識が若年者に円滑に継承されるよう、当該現場の戦力となる人材の育成を図るとともに、デジタルトランスフォーメーション（DX）の加速化を踏まえたIT分野の訓練の充実など、産業界や地域の人材ニーズに合わせて労働者の能力向上を図っていくことが重要である。

## （2）令和5年度における公的職業訓練をめぐる状況

令和5年4月から令和5年11月末現在で、新規求職者のうち、特定求職者に該当する可能性のある者の数は73,674人。

令和5年度の職業訓練の受講者数は次のとおり。（令和5年12月末現在）

### ○公共職業訓練（施設内／離職者訓練）

- ・埼玉県 154人
- ・ポリテクセンター埼玉 395人（※標準、企業実習付、導入訓練合計）

### ○公共職業訓練（委託訓練／離職者訓練）

- ・埼玉県（離職者等再就職訓練） 3,476人
  - （うち長期高度人材育成コース 313人）
  - （うちデュアルシステム訓練 44人）
  - （うち母子家庭の母等の自立促進事業 18人）

### ○公共職業訓練（学卒者訓練）

- ・埼玉県 394人

### ○障害者等に対する公共職業訓練

- ・埼玉県 220人
  - （うち施設内訓練 20人）
  - （うち委託訓練 200人）

### ○求職者支援訓練 618人

※埼玉県が実施する公共職業訓練の受講者数については、前年度からの繰越者を含む

令和5年度の職業訓練の就職率は次のとおり。

- ・公共職業訓練（離職者訓練）
 

施設内訓練	県 <sup>※1</sup> 80.4%、機構 <sup>※2</sup> 91.6%
委託訓練 <sup>※3</sup>	74.8%
- ・求職者支援訓練<sup>※4</sup>

基礎コース	47.1%
実践コース	59.0%



- ※1 令和5年9月末までに修了したコースの3か月後の実績
- ※2 令和5年9月末までに修了したコースの3か月後の実績
- ※3 令和5年8月末までに修了したコースの3か月後の実績
- ※4 令和5年7月末までに修了したコースの6か月後の実績

### 3 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

#### (1) 実施方針

産業界の人材ニーズや求職者の訓練受講ニーズに対応しつつ、成長が見込まれる分野における人材育成に重点を置いて訓練を実施する。

また、さまざまな課題を抱える就職困難者に対するきめ細かな訓練や若者・女性の活躍を促進するための訓練を実施する。

あわせて、高等技術専門校は地域に根差した産業人材の育成拠点・職業能力開発拠点を目指し、情報発信、就職支援や企業等との連携などの機能の充実・強化を図る。

#### (2) 公共職業訓練（離職者訓練）

##### ① 施設内訓練に係る実施規模と分野

- ・埼玉県は、離職者を対象にビル管理科などの訓練を5科目、200人（障害者向け訓練を除く）の定員で実施する。
- ・これらの訓練受講者の就職率は80%を目指す。

校名	定員	科目名
川口高等技術専門校	80人	ビル管理科、機械科（デュアルシステム）
川越高等技術専門校	60人	ビル管理科
熊谷高等技術専門校	20人	機械科（デュアルシステム）
熊谷高等技術専門校秩父分校	40人	介護サービス科
合計	200人	5科目

- ・（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構埼玉支部では、雇用失業情勢及び事業主等の人材ニーズをもとに、雇用のセーフティネットとして早期に再就職するための訓練を実施する。
- ・これらの訓練受講者の就職率は82.5%を目指す。

校名	定員	科目名
ポリテクセンター埼玉（埼玉職業能力開発促進センター）	520人	溶接クラフト科 CAD・NC技術科 機械加工エンジニア科（企業実習付） デジタルものづくりサポート科 設備メンテナンス科 電気設備技術科（企業実習付） デバイスソフトエンジニア科 ITロボエンジニア科 ICTエンジニア科（導入訓練付） ICTエンジニア科（企業実習付） 橋渡し訓練

## ② 委託訓練に係る実施規模と分野

- ・埼玉県は委託訓練を、訓練定員を 326 コース、5,796 人として実施する。\*
- ・これらの訓練受講者の就職率は 75%を目指す。

訓練種別	コース	定員	主な訓練科目
離職者等再就職訓練	326	5,796 人	介護初任者研修、実務者研修、造園、一般事務、医療事務、IT 事務等
うち長期高度人材育成コース	42	332 人	介護福祉士、保育士、デジタル人材、調理師、栄養士、医療事務
うちデュアルシステム訓練	17	249 人	医療事務、IT 事務 等
うち母子家庭の母等の自立促進事業	未定		

※前年度からの繰越を含む

## (3) 公共職業訓練（在職者訓練）

- ・埼玉県は、機械・介護などの分野のスキルアップのための訓練を 4,500 人の定員で実施する。
- ・このほか、中小企業のデジタル人材育成を支援するための訓練を受講者数 4,200 人を目標に実施する。
- ・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構は、1,786 人の定員で実施する。

校名	定員	主なコース名
ポリテクセンター埼玉(埼玉職業能力開発促進センター)	1,786 人	有接点シーケンス制御の実践技術 電気系保全実践技術 旋盤加工技術 機械保全実践技術 実践機械製図

## (4) 公共職業訓練（学卒者訓練）

- ・埼玉県は、主に新規学卒者を対象に機械制御システム科、空調システム科などの訓練を 14 科目、560 人の訓練定員で実施する。

校名	定員	科目名
中央高等技術専門学校	150 人	機械制御システム科、空調システム科、情報制御システム科
川口高等技術専門学校	120 人	情報処理科、空調システム科
川越高等技術専門学校	80 人	金属加工科、電気工事科、木工芸科
熊谷高等技術専門学校	90 人	自動車整備科、建築科
熊谷高等技術専門学校秩父分校	20 人	電気設備管理科
春日部高等技術専門学校	100 人	自動車整備科、金属加工科、電気設備管理科
合計	560 人	14 科目

**(5) 障害者等に対する公共職業訓練**

身体・知的・精神・発達障害者等を対象に訓練を実施する。

## ① 施設内訓練に係る実施規模と分野

- ・埼玉県は、知的障害者や精神・発達障害者を対象に職業能力開発センターで、2科目20人の定員で実施する。
- ・訓練受講者の就職率は70%を目指す。

校名	定員	科目名
職業能力開発センター	20人	サービス実務科、職域開発科

## ② 委託訓練に係る実施規模と分野

- ・埼玉県は委託訓練を、訓練定員を240人として実施する。

訓練種別	定員	訓練月数
知識・技能習得訓練	35人	1～3か月
実践能力習得訓練	180人	1～3か月
デュアルシステム訓練	3人	4か月
特別支援学校早期訓練	2人	1か月
eラーニング	20人	3か月
合計	240人	—

**(6) 求職者支援訓練**

- ① 令和6年度においては、引き続き、新型コロナウイルス感染症による経済状況の悪化により離職を余儀なくされた者、非正規労働者や自営廃業者などの雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう、訓練機会を提供するため、訓練認定規模1,149人を上限とする。
- ② 訓練内容としては、成長分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向や求人ニーズを踏まえたものとする。また、未就職のまま卒業することとなった新卒者やコミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者、さらには短時間労働者等不安定な就労者、就職氷河期世代の者のうち不安定な就労に就いている者や無業状態の者など、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努めることとする

③ 訓練認定規模は、以下のとおりとする。

コース別	地域別	定員数	地域別		認定規模の割合
			全地域	地域ニーズ枠	
基礎コース		345人	195人	150人	30%
実践コース		804人			70%
介護系		161人			実践コースのうち 20%程度
デジタル系		241人			〃
IT分野		48人			
WEBデザイン分野		193人			30%程度
医療事務、営業・販売・事務系		201人			〃 25%程度
その他の成長分野、人材不足分野等		201人			〃 25%程度
合計		1,149人			

・ 求職者支援訓練のうち、次の割合までは、新規参入となる職業訓練を認定する。

イ 基礎コース 上限値 30%

ロ 実践コース 上限値 30%

・ 申請に関する認定単位期間を1か月とする。

・ 一つの訓練コースに係る定員は10人から30人とする。

・ 地域ニーズ枠は、基礎コースの

① 県北地域とし次の地域とする。

熊谷安定所	熊谷市、深谷市、寄居町
本庄出張所	本庄市、上里町、美里町、神川町
秩父安定所	秩父市、皆野町、長瀬町、小鹿野町、横瀬町
行田安定所	行田市、加須市、羽生市、鴻巣市のうち旧吹上町・旧川里町

② 職場復帰支援コースとする。

・ 地域ニーズ枠は、訓練分野や新規参入か否かは問わない。但し、職場復帰支援コース、新規参入、県北地域の順で優先認定する。

・ 介護福祉分野は、新規枠のみであり他の分野の新規参入よりも優先認定する。

・ 新規枠に余剰定員が発生した場合は、実績枠に振替可能とする。また、実績枠に余剰定員が発生した場合は、新規枠に振替可能とする。

・ 地域ニーズ枠に余剰定員が発生した場合は、実績枠に振替可能とする。

・ 実践コースの「介護系」「デジタル系」の余剰人員は、同一の認定単位期間の「医療事務、営業・販売・事務系」（医療事務を除く）に振替可能とする。

・ 実践コースの「その他」の余剰定員は、同一の認定単位期間の「デジタル」に振替を可能とする。

・ 実践コースの「デジタル」の定員数に余剰定員があった場合は、同一の認定単位期間の「IT」と「WEBデザイン」間の振替を可能とする。

- ・第3四半期以降の余剰定員の繰り越しは、「基礎コース」・「実践コース」間及び「実践コースの他の分野」への振替を可能とする。
  - ・同一認定単位期間においては、同一訓練機関の複数の訓練コースの認定は行わないこととする。但し、計画枠内の場合は適用しない。
  - ・新規枠においては、各四半期内での同一訓練機関の認定はしないものとする。但し、計画枠内の場合は適用しない。
  - ・申請の状況等に応じ、労働局と機構支部で協議の上、定員数を調整することがある。
- ④ 求職者支援訓練修了者の雇用保険適用就職率は、基礎コース 58%、実践コース 63%以上を目標とする。

#### 4 公的職業訓練の実施に当たり公共職業能力開発施設等が行うべき事項等

##### (1) 関係機関の連携

埼玉県内における職業訓練ニーズに応じ、埼玉県、埼玉労働局、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構埼玉支部、有識者、産業界、教育訓練機関等が連携し、必要な訓練を総合的かつ一体的に企画立案、実施するとともに、訓練実施機関と公共職業安定所（以下「ハローワーク」という。）が連携し、訓練から就職までを一貫して支援する。

また、企業等との連携を図り、地域に根ざした産業人材の育成拠点・職業能力開発拠点として、情報発信・就職支援などの機能の充実・強化を図る。

令和6年度においても関係者の連携・協力の下に、埼玉県の実情を踏まえた、計画的で実効ある職業訓練の推進、地域の産業ニーズを踏まえた訓練内容の検討を行うこととする。

##### (2) 公的職業訓練の受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

公的職業訓練受講希望者には、ハローワークにおけるキャリアコンサルティングを通じ、適切な訓練コースの選択を支援する。

受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワークと関係機関との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。

また、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの着実な実施等に資するため、関係機関とも連携の上、効果的な周知・啓発のあり方を検討し、関係機関を通じた周知を図るものとする。

#### 5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

##### (1) 地域リスキリング推進事業

地域に必要な人材確保のため、デジタル等成長分野に関するリスキリングの推進に資する事業（以下「地域リスキリング推進事業」という。）を実施する。

令和6年度に実施予定の事業は以下のとおり。

- ① 県内中小企業のためのデジタル人材育成事業
- ② 県内中小企業在职者の技能向上支援事業
- ③ 企業人材リスキリング・求人支援事業

なお、令和6年度に実施する地域リスキリング推進事業については、実施地方公共団体・事業名・事業概要等を記載した一覧を令和6年度に開催される地域職業能力開発促進協議会に報告する。